半期報告書

（第174期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

株 式 会 社
神　戸　製　鋼　所

Ｅ０１２３１

第１７４期中（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

半 期 報 告 書

１．本書は、半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2026年11月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２．本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社神戸製鋼所

目　　次

頁

表　紙 …… 1

第一部　企業情報 …… 2
　第１　企業の概況 …… 2
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況 …… 3
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　　３　重要な契約等 …… 7
　第３　提出会社の状況 …… 8
　　１　株式等の状況 …… 8
　　（１）株式の総数等 …… 8
　　（２）新株予約権等の状況 …… 8
　　（３）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 8
　　（４）発行済株式総数、資本金等の推移 …… 8
　　（５）大株主の状況 …… 9
　　（６）議決権の状況 …… 11
　　２　役員の状況 …… 12
　第４　経理の状況 …… 13
　　１　中間連結財務諸表 …… 14
　　（１）中間連結貸借対照表 …… 14
　　（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 16
　　中間連結損益計算書 …… 16
　　中間連結包括利益計算書 …… 17
　　（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
　　２　その他 …… 30
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 31

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第174期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社　神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　勝川 四志彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通２丁目２番４号
【電話番号】	078（261）5194
【事務連絡者氏名】	財務経理部担当部長　　古川 禎久
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通２丁目２番４号
【電話番号】	078（261）5194
【事務連絡者氏名】	財務経理部担当部長　　古川 禎久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第173期 中間連結会計期間	第174期 中間連結会計期間	第173期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	1,181,447	1,259,810	2,436,581
経常利益	（百万円）	57,663	57,253	121,336
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	62,830	42,540	93,717
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	42,965	61,239	138,491
純資産額	（百万円）	1,252,349	1,372,867	1,330,453
総資産額	（百万円）	2,842,896	2,900,720	2,865,184
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	159.49	107.55	237.80
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	41.6	45.6	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	152,156	83,459	201,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△27,362	△75,131	△73,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△110,762	△31,064	△162,410
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	228,624	169,838	189,028

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる株式の期中平均株式数については、「株式給付信託（BBT）」制度に関する(株)日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

［全社］

2026年４月１日付でKobe Steel USA Holdings Inc.は同社の完全子会社であるKobe Steel USA Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間の我が国経済は、中東情勢等による先行きの不透明感に加え、物価や金利の上昇が見られたものの、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が継続しました。海外経済は、米国では、物価上昇の影響があったものの、個人消費や設備投資を背景に堅調に推移しました。欧州では、個人消費や輸出により緩やかに成長した一方、エネルギー価格の上昇により物価上昇圧力が強まりました。中国では、輸出が堅調だった一方、不動産市場の低迷や内需の弱さから景気は減速しました。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比783億円増収の１兆2,598億円となりました。営業利益は、原料価格上昇に伴い素材系事業での在庫評価影響の改善などがあったものの、鉄鋼メタルスプレッドの悪化などにより、前年同期比15億円減益の609億円となり、経常利益は、前年同期並の572億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に計上した政策保有株式の売却益の剥落などから、前年同期比202億円減益の425億円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント毎の状況は次のとおりであります。

［鉄鋼アルミ］

（鉄鋼）

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期並の4,096億円となりました。経常損益は、原料市況上昇によりメタルスプレッドが悪化したことなどから、在庫評価影響の改善などがあったものの、前年同期比122億円悪化の37億円の損失となりました。

（アルミ板）

当中間連結会計期間の売上高は、アルミ地金の市況上昇影響などにより、前年同期比13.8%増の1,003億円となりました。経常損益は、前年度末の固定資産減損による減価償却費の減少や在庫評価益の増加などにより、前年同期比71億円改善の51億円の利益となりました。

鉄鋼アルミ全体では、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期並の5,099億円となり、経常利益は、前年同期比51億円減益の14億円となりました。

［素形材］

当中間連結会計期間の売上高は、アルミ・銅地金の市況上昇影響や、半導体製造装置向け需要が増加したアルミ鋳鍛の販売数量の増加などにより、前年同期比26.7%増の1,955億円となりました。経常利益は、販売数量の増加や価格転嫁の進展、アルミ・銅地金市況の上昇による在庫評価益の増加により、前年同期比112億円増益の121億円となりました。

［溶接］

当中間連結会計期間の売上高は、国内需要の緩やかな回復による販売数量の増加などにより、前年同期比13.6%増の523億円となり、経常利益は、調達コスト等が増加したものの、販売数量の増加などにより、前年同期比28億円増益の48億円となりました。

［機械］

当中間連結会計期間の受注高は、案件の時期ずれなどにより、前年同期比2.2%減の1,206億円となり、当中間連結会計期間末の受注残高は2,308億円となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期並の1,289億円となり、経常利益は、エネルギー・化学分野向けの本体売上の減少などにより、前年同期比46億円減益の139億円となりました。

［エンジニアリング］

当中間連結会計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業や水処理関連事業で大型案件を受注したことなどから前年同期比100.5％増の1,774億円となり、当中間連結会計期間末の受注残高は4,934億円となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、還元鉄関連事業における売上の増加などにより前年同期比11.9％増の827億円となり、経常利益は、前年同期比45億円増益の75億円となりました。

［建設機械］

当中間連結会計期間の売上高は、円安の影響や価格転嫁の進展などにより、前年同期比7.7％増の2,025億円となりました。経常利益は、固定費の上昇や欧州代理店に対する貸倒引当金の増加などがあったものの、円安の影響や価格転嫁の進展などにより、前年同期比８億円増益の44億円となりました。

［電力］

当中間連結会計期間の売上高は、神戸発電所３号機の定期点検の延長や神戸発電所４号機の定期検査日数の増加などにより販売電力量が減少したものの、石炭市況の変動による販売電力単価の上昇などにより、前年同期並の1,144億円となりました。経常利益は、神戸発電所３号機の定期点検の延長や燃料費調整の時期ずれによる増益影響の剥落などにより、前年同期比92億円減益の142億円となりました。

［その他］

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期並の25億円となり、経常利益は、前年同期比15億円増益の28億円となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、原料市況の上昇などに伴う棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ355億円増加し２兆9,007億円となりました。負債については、原料市況の上昇などに伴う買掛金の増加及びコマーシャル・ペーパーや社債の発行などがあったものの、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ68億円減少し１兆5,278億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ424億円増加し１兆3,728億円となりました。

③資本の財源及び資金の流動性に関する情報

a. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが834億円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などから△751億円の支出となり、その結果、フリーキャッシュ・フローは83億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや社債の発行があったものの、借入金の返済などにより△310億円の支出となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて191億円減少し、1,698億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

原料市況上昇などに伴う棚卸資産の増加などにより、前年同期に比べ、686億円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却などがあった前年同期に比べ、477億円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーや社債の発行などにより、前年同期に比べ、796億円支出が減少しました。

(単位：億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	差異
営業キャッシュ・フロー	1,521	834	△686
投資キャッシュ・フロー	△273	△751	△477
フリーキャッシュ・フロー	1,247	83	△1,164
財務キャッシュ・フロー	△1,107	△310	796
(うち、株主還元)	(△217)	(△158)	(59)
株主還元後のフリーキャッシュ・フロー	1,030	△74	△1,105
現金及び現金同等物の期末残高	2,286	1,698	△587

b. 有利子負債の状況

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーや社債の発行があったものの、借入金の返済などにより前連結会計年度末に比べ、141億円減少の7,558億円となり、自己資本は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、601億円増加の１兆3,214億円となりました。

当社グループでは、製品の生産・販売に伴う運転資金に加え、大型設備の維持・更新等に必要な資金を安定的に確保する必要があります。運転資金は景気動向等により変動し、設備資金は回収期間が長期にわたるため、短期資金を活用しつつ、長期資金を中心に調達し、資金調達リスクの抑制に努めております。このため、当中間連結会計期間末の有利子負債の構成は、返済期限が１年以内のものが1,908億円、返済期限が１年を超えるものが5,649億円となっております。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末
有利子負債　※１ （リース債務を含む）	7,699	7,558
自己資本	12,613	13,214
D/Eレシオ （有利子負債／自己資本）	0.61倍	0.57倍

※１　当中間連結会計期間末現在の有利子負債の内訳

（単位：億円）

	合計	１年内	１年超
短期借入金	395	395	－
長期借入金	4,763	982	3,780
社債	1,660	－	1,660
コマーシャル・ペーパー	480	480	－
リース債務	259	50	208
合計	7,558	1,908	5,649

（２）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、213億円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

なお、当社は、2026年11月９日の取締役会決議により、当社の連結子会社であるコベルコ建機(株)（以下、コベルコ建機）が、CNH Industrial N.V.及びその関係会社（以下、総称してCNH）が展開する建設機械事業をCNHが米国及び英国に設立済みの会社２社に譲渡したうえで、当該事業を承継する会社２社の株式をそれぞれ70%取得し、これらを連結子会社とすることを決定いたしました。また、同日付でコベルコ建機とCNHは株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日現在）	提出日現在発行数（株） （2026年11月10日現在）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	399,485,471	399,485,471	東京証券取引所 （プライム市場） 名古屋証券取引所 （プレミア市場）	単元株式数は100株であります。
計	399,485,471	399,485,471	－	－

（注）2026年５月11日開催の取締役会決議により、2026年９月１日付で神鋼鋼線工業(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当社普通株式を発行いたしました。これにより、同日付で発行済株式総数は3,139,508株増加し、399,485,471株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年９月１日（注）	3,139,508	399,485,471	－	250,930	5,804	128,501

（注）2026年５月11日開催の取締役会決議により、2026年９月１日付で神鋼鋼線工業(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当社普通株式を発行いたしました。これにより、同日付で発行済株式総数は3,139,508株増加し、399,485,471株となっております。また資本準備金は、5,804百万円増加し、128,501百万円となっております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	62,316	15.61
(株)日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	15,112	3.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　(株)みずほ銀行決済営業部）	米国・ボストン（東京都港区港南２－15－１）	11,065	2.77
野村信託銀行(株)（投信口）	東京都千代田区大手町２－２－２	9,766	2.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　(株)みずほ銀行決済営業部）	英国・ロンドン（東京都港区港南２－15－１）	5,289	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人　(株)みずほ銀行決済営業部）	米国・ボストン（東京都港区港南２－15－１）	5,188	1.30
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内１－６－６	5,168	1.29
神戸製鋼所従業員持株会	神戸市中央区脇浜海岸通２－２－４	5,061	1.27
(株)シマブンコーポレーション	神戸市灘区岩屋中町４－２－７	4,422	1.11
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内２－７－３	4,121	1.03
計	－	127,507	31.95

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）、(株)日本カストディ銀行（信託口）及び野村信託銀行(株)（投信口）の所有株式は、信託業務に係るものであります。

２．ブラックロック・ジャパン(株)他５名の連名により、2025年４月３日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 2025年３月31日）、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（千株）	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	7,672	1.94
BlackRock Asset Management Deutschland AG	442	0.11
BlackRock Asset Management Ireland Limited	1,355	0.34
BlackRock Fund Advisors	4,934	1.24
BlackRock Institutional Trust Company,N.A.	3,407	0.86
iShares (DE) I Investmentaktiengesellschaft mit Teilgesellschaftsvermogen	2,547	0.64
計	20,358	5.14

３．野村證券(株)他２名の連名により、2026年５月21日付で大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 2026年５月15日）、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 （千株）	株券等保有割合 （%）
野村證券(株)	9,395	2.31
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1,086	0.27
野村アセットマネジメント(株)	25,181	6.19
計	35,662	8.77

４．(株)三菱UFJ銀行他３名の連名により、2026年10月５日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 2026年９月28日）、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 （千株）	株券等保有割合 （%）
(株)三菱UFJ銀行	1,214	0.30
三菱UFJ信託銀行(株)	8,585	2.15
三菱UFJアセットマネジメント(株)	6,587	1.65
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	3,696	0.93
計	20,082	5.03

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,694,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 396,361,100	3,963,611	－
単元未満株式	普通株式 1,430,171	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	399,485,471	－	－
総株主の議決権	－	3,963,611	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が11,100株、「株式給付信託（BBT）」制度に関する(株)日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式が669,800株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が111個、「株式給付信託（BBT）」制度に関する(株)日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に係る議決権の数が6,698個、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数が１個含まれております。なお、「株式給付信託（BBT）」制度に関する(株)日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に係る議決権の数6,698個は、議決権不行使となっております。

２．「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式50株が含まれております。なお、当該自己株式には、2026年９月１日を効力発生日とする神鋼鋼線工業(株)を株式交換完全子会社とする株式交換により生じた１株未満の端数の合計数に相当する株式のうち、３株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区脇浜海岸通２－２－４	370,800	－	370,800	0.09
神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜２－６－18	492,400	－	492,400	0.12
浅井産業(株)	東京都港区芝浦４－２－８	801,200	－	801,200	0.20
(株)セラテクノ	兵庫県明石市貴崎５－11－70	29,800	－	29,800	0.01
計	－	1,694,200	－	1,694,200	0.42

（注）１．株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

２．上記自己株式には、2026年９月１日を効力発生日とする神鋼鋼線工業(株)を株式交換完全子会社とする株式交換により生じた端数株式の600株が含まれております。

３．「株式給付信託（BBT）」制度に関する(株)日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式669,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

（執行役員の状況）

当社は、執行役員制を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、取締役を除く執行役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,233	178,063
受取手形、売掛金及び契約資産	432,683	393,930
商品及び製品	256,049	285,071
仕掛品	169,624	193,358
原材料及び貯蔵品	264,552	286,178
その他	79,432	76,915
貸倒引当金	△5,102	△3,344
流動資産合計	1,386,473	1,410,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	276,047	279,741
機械装置及び運搬具（純額）	504,752	494,272
土地	164,364	163,094
その他（純額）	75,736	81,774
有形固定資産合計	1,020,901	1,018,883
無形固定資産	57,680	61,577
投資その他の資産		
投資有価証券	215,448	223,558
その他	207,198	214,249
貸倒引当金	△22,517	△27,723
投資その他の資産合計	400,129	410,085
固定資産合計	1,478,711	1,490,545
資産合計	2,865,184	2,900,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,837	386,752
短期借入金	143,700	137,809
コマーシャル・ペーパー	26,000	48,000
１年内償還予定の社債	10,000	―
リース債務	6,005	5,032
未払法人税等	11,866	16,338
引当金	54,945	57,120
その他	234,498	221,881
流動負債合計	850,853	872,936
固定負債		
社債	135,000	166,000
長期借入金	428,373	378,088
リース債務	20,838	20,877
退職給付に係る負債	45,067	45,406
引当金	15,092	11,358
その他	39,506	33,185
固定負債合計	683,877	654,916
負債合計	1,534,731	1,527,853

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	123,920	141,934
利益剰余金	689,112	716,010
自己株式	△1,288	△2,253
株主資本合計	1,062,674	1,106,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,959	50,564
繰延ヘッジ損益	4,534	7,990
土地再評価差額金	4,959	4,959
為替換算調整勘定	74,870	87,483
退職給付に係る調整累計額	65,325	63,818
その他の包括利益累計額合計	198,650	214,817
非支配株主持分	69,128	51,427
純資産合計	1,330,453	1,372,867
負債純資産合計	2,865,184	2,900,720

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,181,447	1,259,810
売上原価	984,708	1,049,366
売上総利益	196,738	210,443
販売費及び一般管理費	※1 134,173	※1 149,451
営業利益	62,565	60,992
営業外収益		
受取利息	1,284	1,410
受取配当金	3,259	2,164
業務分担金	1,974	2,122
持分法による投資利益	7,541	9,114
為替差益	66	－
その他	5,784	5,977
営業外収益合計	19,910	20,790
営業外費用		
支払利息	6,833	6,245
出向者等労務費	5,500	5,193
為替差損	－	2,296
その他	12,479	10,793
営業外費用合計	24,812	24,528
経常利益	57,663	57,253
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,678	※2 2,812
投資有価証券売却益	※3 15,474	－
特別利益合計	22,152	2,812
特別損失		
関係会社株式売却損失引当金繰入額	※4 4,185	－
特別損失合計	4,185	－
税金等調整前中間純利益	75,630	60,065
法人税等	11,312	15,562
中間純利益	64,317	44,503
非支配株主に帰属する中間純利益	1,487	1,962
親会社株主に帰属する中間純利益	62,830	42,540

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	64,317	44,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,612	1,061
繰延ヘッジ損益	1,853	3,467
為替換算調整勘定	△19,036	9,153
退職給付に係る調整額	△643	△1,459
持分法適用会社に対する持分相当額	△914	4,512
その他の包括利益合計	△21,352	16,735
中間包括利益	42,965	61,239
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	42,673	58,707
非支配株主に係る中間包括利益	291	2,531

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	75,630	60,065
減価償却費	60,607	60,788
関係会社株式売却損失引当金の増減額（△は減少）	4,185	－
受取利息及び受取配当金	△4,543	△3,575
支払利息	6,833	6,245
為替差損益（△は益）	2,194	△4,156
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,474	△379
持分法による投資損益（△は益）	△7,541	△9,114
有形固定資産売却損益（△は益）	△6,672	△2,800
有形固定資産除却損	980	687
売上債権の増減額（△は増加）	51,150	44,579
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△1,344	246
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,445	△71,680
前払費用の増減額（△は増加）	△2,282	△2,546
仕入債務の増減額（△は減少）	2,530	21,995
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,440	△4,635
その他	△3,920	△3,102
小計	159,339	92,617
利息及び配当金の受取額	7,402	5,060
利息の支払額	△6,854	△6,363
法人税等の支払額	△7,730	△7,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,156	83,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△130	△7,873
有形及び無形固定資産の取得による支出	△56,243	△70,260
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,229	3,740
投資有価証券の取得による支出	△1,037	△959
投資有価証券の売却による収入	22,516	667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	105	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△984
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	41
長期貸付けによる支出	△148	△83
長期貸付金の回収による収入	303	340
その他	41	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,362	△75,131

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△4,554	3,798
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	22,000
長期借入れによる収入	2,300	－
長期借入金の返済による支出	△42,610	△59,758
社債の発行による収入	－	31,000
社債の償還による支出	△35,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,120	△1,086
配当金の支払額	△21,723	△15,816
非支配株主への配当金の支払額	△1,887	△2,074
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,765	△86
その他	△2,401	959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,762	△31,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,279	3,546
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,752	△19,190
現金及び現金同等物の期首残高	219,872	189,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 228,624	※1 169,838

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、Kobe Steel USA Holdings Inc.は同社の完全子会社であるKobe Steel USA Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
日本エアロフォージ(株)	1,323 百万円	1,190 百万円
飯舘バイオパートナーズ(株)	564	564
(株)コベック	431	431
その他	223 (２社他)	537 (２社他)
計	2,542	2,724

また、当社の連結子会社である神鋼建機（中国）有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機（中国）有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当中間連結会計期間末において119百万円（前連結会計年度末275百万円）であります。

2　債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
2,235 百万円	2,132 百万円

3　受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
451 百万円	982 百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運搬費	31,597 百万円	34,887 百万円
給料及び手当	26,702	27,809
賞与引当金繰入額	6,548	6,671
貸倒引当金繰入額	1,124	3,607
退職給付費用	1,274	1,117

※２　固定資産売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

主に当社の土地の売却によるものであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

主に関西熱化学(株)の土地の売却によるものであります。

※３　投資有価証券売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

主に当社の政策保有株式の売却によるものであります。

※４　関係会社株式売却損失引当金繰入額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、2025年５月12日付で、日本高周波鋼業(株)を当社の完全子会社とする株式交換の効力発生等を条件として同社の全株式を大同特殊鋼(株)へ譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い発生が見込まれる損失を引当金として計上したものであります。

５　有価証券の減損処理

当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

６　国際最低課税額に対する法人税等

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	228,984 百万円	178,063 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△359	△8,225
現金及び現金同等物	228,624	169,838

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月19日取締役会	普通株式	21,783百万円	55.0円	2025年３月31日	2025年６月３日	利益剰余金

（注）2025年５月19日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	15,766百万円	40.0円	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）2025年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末に比べて2,338百万円増加いたしました。主な増加要因は、2025年５月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月20日取締役会	普通株式	15,839百万円	40.0円	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

（注）2026年５月20日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	15,964百万円	40.0円	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）2026年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末に比べて18,013百万円増加いたしました。主な増加要因は、2026年９月１日付で実施した神鋼鋼線工業(株)を完全子会社とする株式交換であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	488,429	147,875	45,793	122,158	73,189	188,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,622	6,433	319	6,844	753	45
計	506,052	154,309	46,113	129,003	73,943	188,071
セグメント損益	6,598	880	2,018	18,637	2,997	3,618

	報告セグメント		その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	113,422	1,178,896	1,682	1,180,579	868	1,181,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	32,019	882	32,901	△32,901	－
計	113,422	1,210,915	2,564	1,213,480	△32,032	1,181,447
セグメント損益	23,536	58,286	1,345	59,632	△1,968	57,663

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

２．セグメント損益の調整額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
全社損益（※）	△3,520
その他の調整額	1,552
セグメント損益の調整額	△1,968

（※）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

３．セグメント損益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	492,375	192,168	51,787	122,726	81,819	202,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,600	3,373	594	6,249	912	95
計	509,975	195,541	52,381	128,975	82,732	202,541
セグメント損益	1,460	12,130	4,883	13,975	7,590	4,439

	報告セグメント		その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	114,478	1,257,801	1,658	1,259,459	351	1,259,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	28,825	859	29,684	△29,684	－
計	114,478	1,286,626	2,517	1,289,143	△29,333	1,259,810
セグメント損益	14,277	58,756	2,883	61,640	△4,386	57,253

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

２．セグメント損益の調整額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
全社損益（※）	△3,755
その他の調整額	△630
セグメント損益の調整額	△4,386

（※）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

３．セグメント損益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社及び神鋼鋼線工業(株)（以下、神鋼鋼線工業）は、2026年５月11日付で締結した株式交換契約に基づき、当社を完全親会社、神鋼鋼線工業を完全子会社とする株式交換を、2026年９月１日を効力発生日として実施しました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　　神鋼鋼線工業(株)

事業の内容　　特殊鋼線関連事業、鋼索関連事業、エンジニアリング関連事業

（２）企業結合日

2026年９月１日

（３）企業結合の法的形式

株式交換

（４）結合後企業の名称

変更はありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

神鋼鋼線工業を線材分野におけるKOBELCOグループの二次加工メーカーの中核として位置付け、同社の加工・開発技術と当社の素材技術・情報基盤の融合や海外ネットワークの活用による成長分野への展開及び海外事業の拡大を通じて、グループ全体の企業価値向上を図るため、本株式交換を実施いたしました。また、親子上場の解消により、迅速な意思決定と経営効率の向上を目指しております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

（１）被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価　当社普通株式	5,804百万円
取得原価	5,804百万円

（２）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

神鋼鋼線工業の普通株式１株に対して、当社普通株式0.94株を割当交付しております。

②交換比率の算定方法

当社及び神鋼鋼線工業は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果並びに相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、相手方の財務状況、業績動向及び株価動向等を総合的に勘案し、両社間の協議を経て、上記の株式交換比率を合意・決定しました。

③交付株式数

3,139,508株

（収益認識関係）

当社グループの報告セグメント毎の売上高を地域別及び財又はサービスの移転時期別に分解した情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（１）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	327,298	65,986	393,284	82,399	22,132	45,574	48,762
アメリカ	16,027	3,715	19,743	23,779	3,375	10,183	812
その他	57,990	17,411	75,401	41,697	20,285	66,401	23,614
外部顧客への売上高	401,315	87,113	488,429	147,875	45,793	122,158	73,189

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	建設機械	電力	計				
日本	65,749	113,422	771,325	1,682	773,008	820	773,829
アメリカ	27,958	－	85,852	－	85,852	24	85,877
その他	94,318	－	321,717	－	321,717	23	321,741
外部顧客への売上高	188,026	113,422	1,178,896	1,682	1,180,579	868	1,181,447

（２）財又はサービスの移転時期別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される財又はサービス	392,552	87,113	479,666	147,875	45,793	108,563	20,398
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,763	－	8,763	－	－	13,595	52,790
外部顧客への売上高	401,315	87,113	488,429	147,875	45,793	122,158	73,189

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される財又はサービス	182,000	113,422	1,097,719	1,432	1,099,152	845	1,099,997
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,026	－	81,176	250	81,427	23	81,450
外部顧客への売上高	188,026	113,422	1,178,896	1,682	1,180,579	868	1,181,447

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

２．外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。

３．売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	320,648	74,715	395,363	102,617	24,913	54,745	49,243
アメリカ	15,795	3,329	19,125	34,648	4,282	11,759	7,076
その他	56,785	21,101	77,886	54,903	22,591	56,221	25,499
外部顧客への売上高	393,229	99,145	492,375	192,168	51,787	122,726	81,819

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	建設機械	電力	計				
日本	59,311	114,478	800,672	1,658	802,330	309	802,639
アメリカ	34,469	－	111,361	－	111,361	15	111,376
その他	108,665	－	345,767	－	345,767	26	345,794
外部顧客への売上高	202,445	114,478	1,257,801	1,658	1,259,459	351	1,259,810

（２）財又はサービスの移転時期別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される財又はサービス	386,085	99,145	485,231	192,168	51,787	107,901	19,638
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,143	－	7,143	－	－	14,824	62,180
外部顧客への売上高	393,229	99,145	492,375	192,168	51,787	122,726	81,819

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される財又はサービス	196,599	114,478	1,167,806	1,468	1,169,274	325	1,169,600
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,845	－	89,994	189	90,184	25	90,209
外部顧客への売上高	202,445	114,478	1,257,801	1,658	1,259,459	351	1,259,810

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

２．外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。

３．売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	159円49銭	107円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	62,830	42,540
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	62,830	42,540
普通株式の期中平均株式数（千株）	393,932	395,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」制度に関する信託に残存する当社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において521千株（前中間連結会計期間において、417千株）であります。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2026年11月９日の取締役会決議により、当社の連結子会社であるコベルコ建機(株)(以下、コベルコ建機）が、CNH Industrial N.V.及びその関係会社（以下、総称してCNH）が展開する建設機械事業（以下、CNH建設機械事業）をCNHが米国及び英国に設立済みの会社２社に譲渡したうえで、当該事業を承継する会社２社の株式を、直接又はコベルコ建機の子会社を通じてそれぞれ70％取得し、これらを連結子会社とすることを決定いたしました。また、同日付でコベルコ建機とCNHは株式譲渡契約を締結いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　①Case Construction UK Limited
②Case Construction U.S. LLC

事業の内容　建設機械の製造、販売

（２）企業結合を行う主な理由

当社グループは、「KOBELCOグループ中期経営計画（2024～2026年度)」において、グローバル市場をターゲットとした機械系事業を成長追求の中核と位置付けております。本取引はその戦略を具体化するものです。

本取引を通じて、CNH建設機械事業が有するブランド力、幅広い製品ラインアップ、グローバルな販売・サービスネットワーク及び強固なお客様基盤と、コベルコ建機が有する油圧ショベル、クレーン及び建設DXソリューションに関する技術力・商品力を組み合わせることにより、お客様に対する提供価値の向上と販売・サービス網の競争力強化を図ってまいります。

（３）企業結合日

2027年度第３四半期（予定）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

なお、被取得企業②の株式の取得は、コベルコ建機の新設子会社によって行う予定です。

（５）結合後企業の名称

未定

（６）取得する議決権比率

各社70％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるコベルコ建機が、直接又はその子会社を通じて、現金を対価として各社の議決権の70％を取得することによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価　現金	700百万米ドル（110,530百万円）
取得原価	700百万米ドル（110,530百万円）

取得原価は、本取引完了時の被取得企業２社の純有利子負債及び運転資本等に係る調整により確定する予定です。

（注）上記金額は、被取得企業２社についてコベルコ建機が取得する70％持分相当に係る合計額であり、企業価値ベースで算出しております。円貨額は１米ドル＝157.90円で換算しております。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　4,000百万円（概算額）

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・15,839百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・40.0円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・2026年６月５日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・15,964百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・40.0円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社神戸製鋼所

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俣野　広行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚本　　健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春名　智之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2026年11月９日の取締役会決議により、会社の連結子会社であるコベルコ建機株式会社が、CNH Industrial N.V.及びその関係会社が展開する建設機械事業を承継する会社２社の株式を、直接又はその子会社を通じてそれぞれ70％取得し、連結子会社とすることを決定した。また、コベルコ建機株式会社は、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。